

プライム市場、1841社でスタート 東証ビジュアル解説

2021/9/7 11:00 (2022/1/12 15:01更新) | 日本経済新聞 電子版

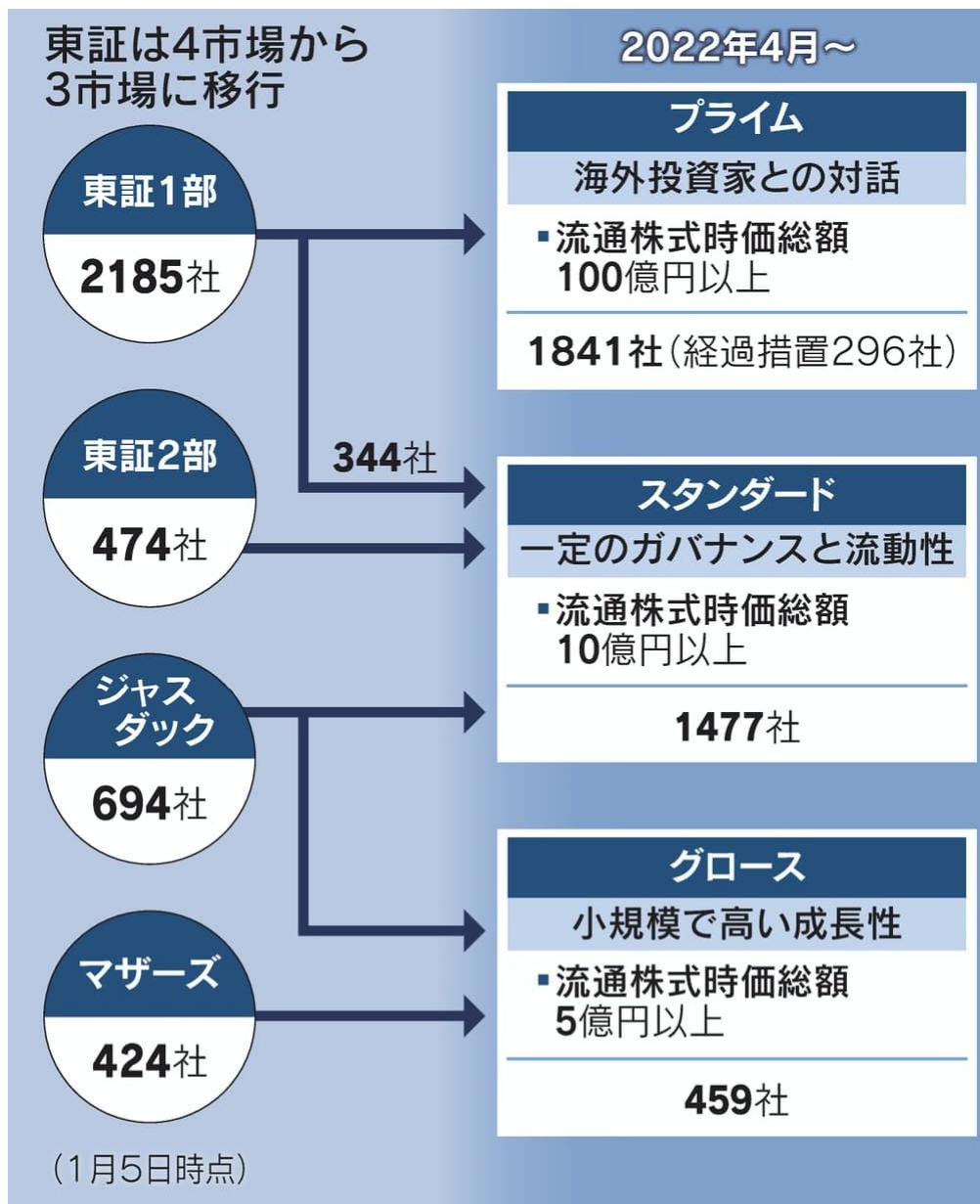


4月4日、東証は新市場区分に移行する

東京証券取引所は2022年4月4日、現在の1部、2部、マザーズ、ジャスダックの4つの市場区分を「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場に再編する。21年12月で各社による市場選択の申請を締め切り、実質最上位のプライムには1841社が上場する。長く国内大企業の代名詞だった東証1部を廃止し、大がかりな再編に踏み切る目的や企業の動向、再編に向けたスケジュールを解説する。

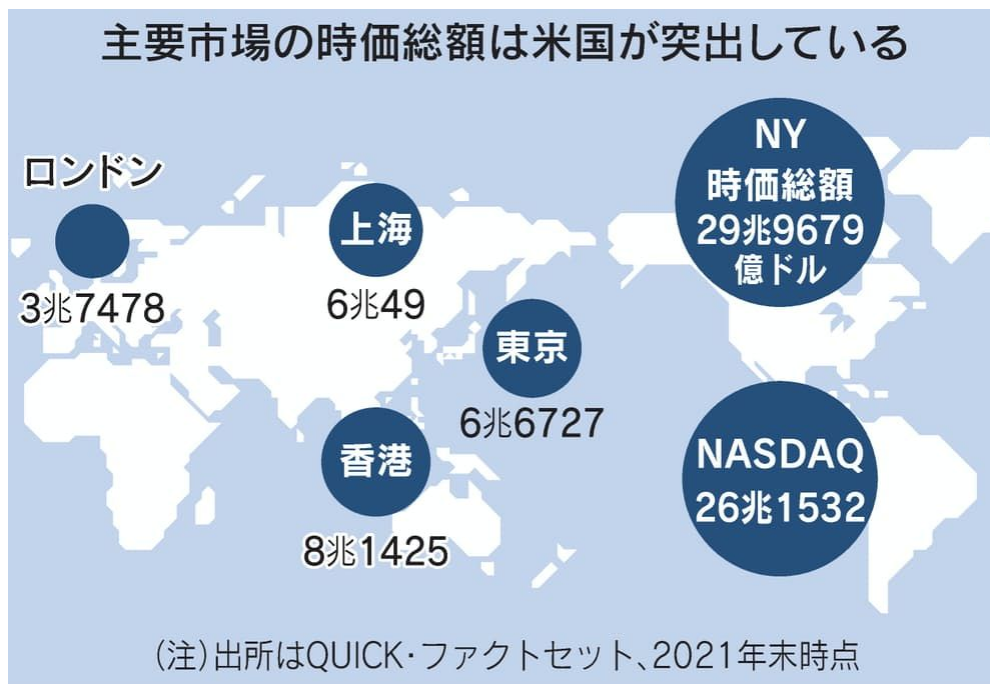
【東証新市場区分の選択結果】

・[東証市場再編、全3777社の移行先一覧 検索ページ](#)



海外マネー呼び込み狙う

22年春の市場再編では企業に成長を促して投資マネーを呼び込むため、各市場の役割をはっきりさせようとしている。現在の東証1部市場は上場社数が2200社弱で、全体の6割が集中している。海外の主要市場と比べても企業数が多い。世界の主要市場の時価総額をみると、東京は米国に大きく水をあけられている。新設するプライムは多くの海外投資家を呼び込むグローバル企業が上場する市場との位置づけた。



これまでの東証1部は業績や売買のしやすさを示す株式流動性の観点から投資しにくい企業が多いとの批判もあった。プライムは1部より上場基準を厳しくし、最上位市場として企業の「質」を高める。その一つが流通株式比率で、多くの投資家が取引しやすいよう特定株主の影響力を下げる。

東証1部からプライム市場へ移る条件

	項目	上場維持基準
流動性	株主数	800人以上
	流通株式数	2万単位以上
	流通株式時価総額	100億円以上
	売買代金	平均売買代金 0.2億円以上
ガバナンス	流通株式比率	35%以上
財政状態	債務超過でない	

また21年6月には市場再編と関連づける形で企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)を改定した。プライム市場に上場する企業には取締役会の3分の1以上を独立した社外取締役で構成することや、国際的な基準に基づく気候変動リスクの開示などを求めている。

最上位のプライム市場に上場するかどうかは企業ブランドに影響する。人材採用や取引の面でも

効果は大きい。1部からプライム市場に入るには、市場で流通する株式の比率が35%以上、流通株ベースの時価総額が100億円以上などが条件になる。

344社が経過措置を活用

プライム市場を選択した企業は1841社。国内事業を主軸とする企業が中心のスタンダードには1477社、高い成長可能性を持つ企業が集まるグロースには459社が上場する。市場ごとの上場社数の比率は、プライムが49%、スタンダードが39%、グロースが12%となった。プライムの基準を満たさない企業でも再編後の経過措置により、基準を満たすための計画書を提出すれば当面はプライム市場に所属できる。

東証1部企業の市場選択に関する主な動き

スタンダードに移行	計画書を提出してプライムに移行
佐田建設	大末建設
北野建設	新日本建設
巴コーポレーション	四電工
クックパッド	サニーサイドアップグループ
第一屋製パン	中村屋
キャンドウ	ハードオフコーポレーション
JALUX	ワッツ
エバラ食品工業	ひらまつ
丸善CHIホールディングス	ピエトロ
ダイドーリミテッド	ADワークスグループ
ユナイテッド・スーパー	東京一番フーズ
マーケット・ホールディングス	戸田工業
串カツ田中ホールディングス	テイクアンドギヴ・ニーズ
enish	イオンファンタジー
大正製薬ホールディングス	HEROZ
田谷	Zホールディングス
日本オラクル	早稲田アカデミー
住友精密工業	オービックビジネス
名村造船所	コンサルタント
はるやまホールディングス	WOWOW
ポプラ	かんぽ生命保険
Olympicグループ	ゆうちょ銀行
新生銀行	コナカ
トマト銀行	三陽商会
アコム	丸和運輸機関
ナルミヤ・インターナショナル	ブックオフグループ
KNT-CTホールディングス	ホールディングス
白洋舎	テレビ朝日ホールディングス
関西スーパーマーケット	USEN-NEXT HOLDINGS
ヤマザワ	広島ガス
やまや	東映
	タナベ経営

プライム市場への上場に向けた計画書を提出した企業では、流通時価総額が不十分なケースが多い。時価総額の引き上げには中長期での施策が必要とみて、経営戦略を練り直したり情報開示を強化したりする動きが目立つ。経営コンサルティングの[ドリームインキュベータ](#)は事業の多角化を見直す。食品メーカーの[ピエトロ](#)は「企業価値を適正に評価してもらうための情報発信力が不

足している」として、投資家面談を現在の4倍に増やす。

積極的な株主還元を打ち出す企業もある。化学品専門商社の[ソーダニッカ](#)は21年に上場後初となる自社株買いを実施した上で、計画書では23年3月期に配当性向40%以上を目指すとした。

東証株価指数(TOPIX)改革も企業に難しい対応を迫りそうだ。現状のTOPIXは東証1部の全銘柄で構成されるが、市場再編に伴ってプライム市場と切り離される。パッシブ投資家などへの影響を考慮し、新しい基準により算出するTOPIXへの移行は25年1月まで段階的に実施する方針。

流通時価総額100億円以上の基準を設けて絞り込むため、その要件を満たさない企業はTOPIX銘柄から段階的に外れる。指数に連動する投資信託を運用する機関投資家が運用対象から外せば、売り圧力が高まってしまう。

22年1月11日、プライム市場の顔ぶれ公表

市場再編スケジュール

2021年 9～12月	企業が移行先を選択。基準未達なら改善計画書を提出
22年 1月11日	企業の市場の選択結果を東証が開示
4月4日	新市場区分へ移行。TOPIXの見直し作業開始
25年 1月末	TOPIX改革の完了

今回の再編だけでは市場の魅力を高めるには不十分だとの指摘もある。たとえばプライム市場への上場を判断するモノサシが企業規模に関するものが多い点について「本来の優良企業を選ぶ基準にはなっていない」との声が投資家や専門家から出ている。取引所だけではなく、企業のガバナンス改革や機関投資家のリスクマネー供給などを含め、さらなる向上策を練ることが重要になる。

市場区分の再編は世界的に一巡した動きだ。ドイツ取引所は国際基準に従った情報開示を求められる「プライム・スタンダード市場」を03年につくったほか、米ナスダック市場は06年に最上位の「グローバル・セレクト市場」を新設した。東証の再編はそれから20年近く遅れたものといえる。

日本経済新聞社は日経平均株価の算出や選定を22年4月の東京証券取引所の市場区分変更

あわせ、対象市場を東証1部から東証プライム市場に変更する。

【関連記事】

- ・[東証プライム、1841社上場 基準厳格化で新陳代謝狙う](#)
- ・[東証社長「上場廃止株の売買市場検討」 基準厳格化受け](#)
- ・[東証プライム、「骨抜き」の危機](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.